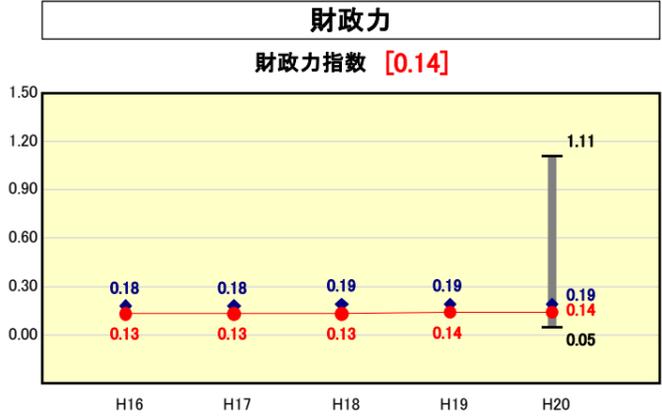


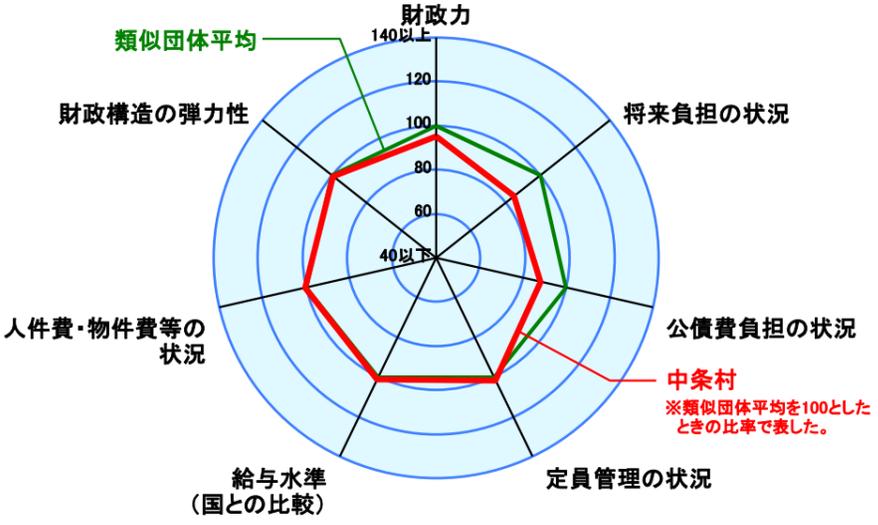
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



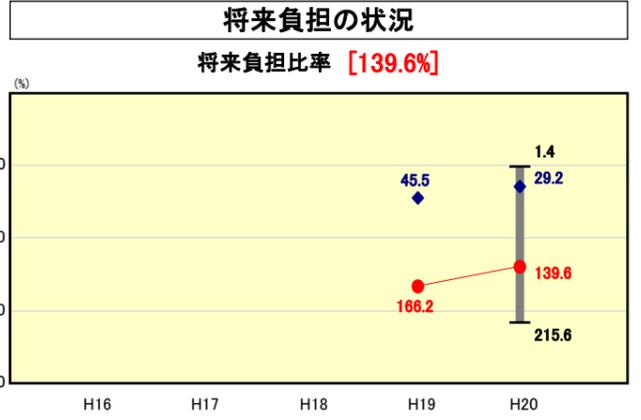
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

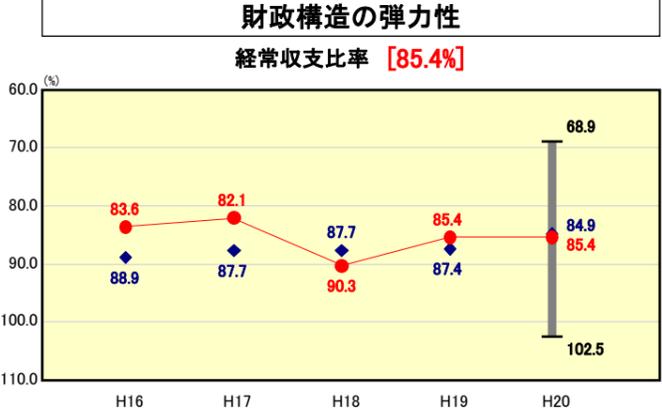
人口	2,332	人(H21.3.31現在)
面積	33.29	km ²
標準財政規模	1,743,884	千円
歳入総額	2,574,517	千円
歳出総額	2,309,715	千円
実質収支	157,597	千円



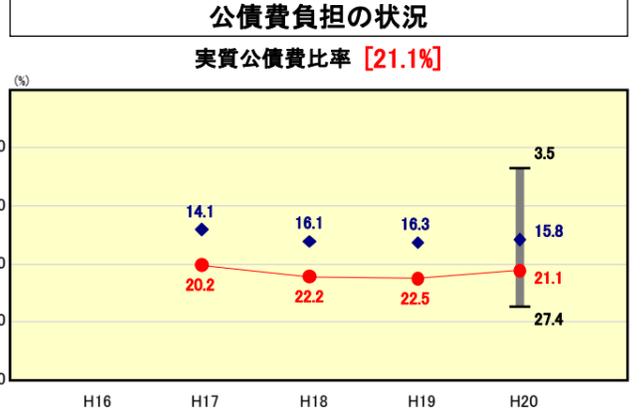
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



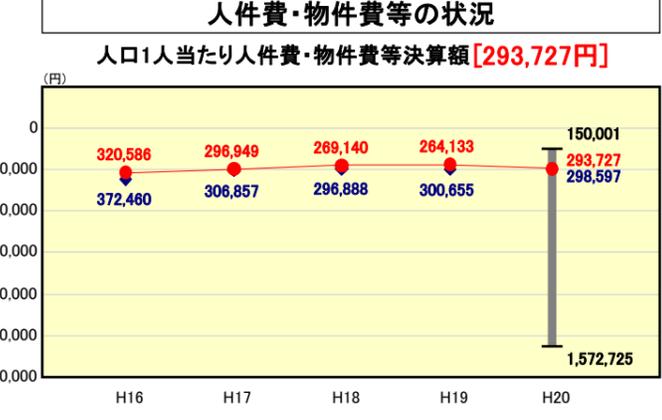
類似団体内順位 70/129
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



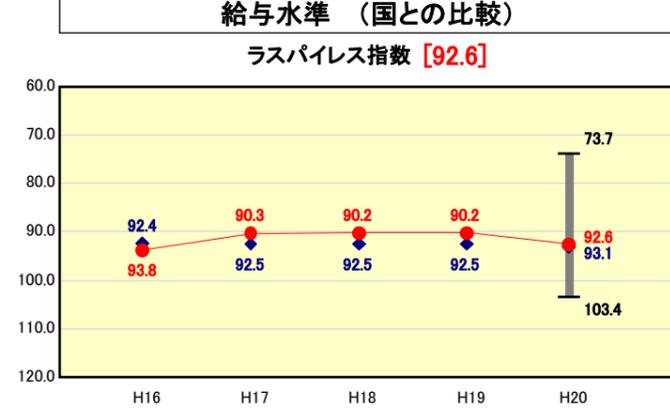
類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



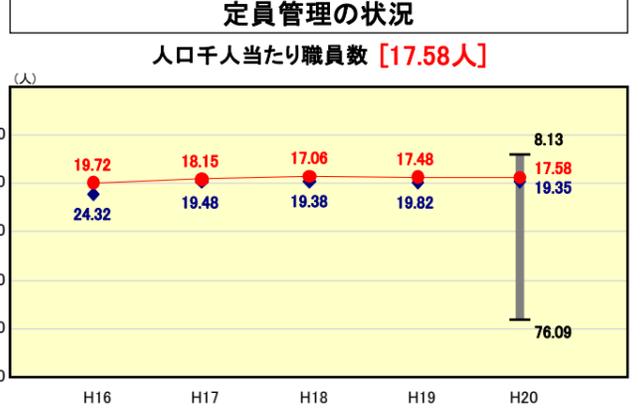
類似団体内順位 108/129
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 58/129
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 54/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

＜財政力指数＞
近年の行財政改革の推進によって、平成16年度0.126に対して平成20年度0.137と改善傾向にある。しかしながら、類似団体平均値に対しては、平成20年度を含め各年度とも、若干ではあるが下回っている状況にある。

＜経常収支比率＞
集中改革プラン(中条村第4次行政改革大綱に基づく行動計画)に沿って、職員数の減等により人件費の抑制を進めることなどにより、経常的経費の削減に努めているところである。しかしながら、上下水道事業に係る地方債の償還がピークを迎える中で、一般会計からの繰出金の増加が経常的経費を押し上げる要因となり、経常収支比率の著しい改善に繋がらず、また、類似団体平均値の推移と連動しない状況となっている。

＜人口1人当たり人件費・物件費等決算額＞
平成20年度においては、人件費については職員数の減等により抑制を図ることができた一方で、物件費及び維持補修費については国の経済対策に係る交付金の活用などにより支出額が伸びたため、前年、前々年度と比して決算額が上昇することに繋がった。さらに、人口減少により、人口1人当たりの数値が大きくなる要因ともなっている。

＜ラスパイレス指数＞
職員の早期退職勧奨や、管理職手当の縮減、特殊勤務手当全廃など各種手当の見直しを実施してきた結果、国のみならず類似団体平均値を下回っている状況にある。

＜将来負担比率＞
新規地方債発行の抑制、繰り上げ償還の実施による地方債残高の減少が大きな要因になり、将来負担比率は前年度対比26.6ポイント減となり、大きく減少することとなった。今後とも、繰り上げ償還の継続的な実施や地方債償還の進捗により、より一層数値の改善が果たされるものである。なお、財政健全化の指標となる早期健全化基準350%に対しては、大きく下回る数値となっている。

＜実質公債費比率＞
新規地方債発行の抑制、繰り上げ償還の実施による地方債残高の減少が大きな要因になり、前年度に比べて0.4ポイント減少した。なお、本村では、公債費の負担軽減対策として平成19年度から財政健全化計画を策定し、公的資金金利5%以上の繰り上げ償還を行うことなどにより、償還額の平準化と実質公債費比率の上昇抑制に努めてきたところである。

＜人口1,000人当たり職員数＞
集中改革プランに基づく、平成21年度までの削減目標である職員数11%減については、既に前倒しでその目標値を達成している。また、平成22年1月の合併を前にして、引き続き事務従事者を原則退職不補充とする新規採用抑制を行っている。